

令和4年度国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費
(J-クレジット制度推進のための地域支援事業 関東局) 事業報告書

令和5年3月24日
環境経済株式会社

はじめに

中小企業等の再エネ省エネ設備の導入や適切な森林管理による温室効果ガス排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証するJ-クレジット制度は、平成25年10月の制度開始以降、令和4年1月現在、累計885件のプロジェクト登録、累計認証量約717万トンのクレジット認証が実施されている。

現在、クレジットの入札販売価格が上昇傾向にある中で、国際的な気候変動イニシアティブ(CDP、SBT、RE100)におけるクレジットの活用や国内における再エネ調達需要の増加、COP26でのパリ協定6条(市場メカニズム)の合意等を背景として、市場におけるクレジットの需要は増加傾向にある。J-クレジットの創出については、現状、民間事業者が自主的かつ積極的にプロジェクト登録とクレジット認証を実施する動きはあるものの、J-クレジットの需要拡大の機運が高まっていることから、大幅な供給量拡大が求められている。

また、2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、環境価値市場の活性化が想定されるため、これまで以上に効果的かつ確実なJ-クレジットの認証を促す必要がある。しかしながら、J-クレジット制度は、認証までモニタリング期間など一定の時間を要し追加的な作業も発生することから、その期間における事業者内の方針転換や担当者の異動なども伴い、登録したにもかかわらず認証に結び付きにくい点も課題となっている。

他方、J-クレジット活用については、現在大きな割合を占める温対法における排出係数調整の無効化量が減少傾向にあることから、カーボン・オフセット等J-クレジットの活用の幅を広げる方策を検討する必要がある。

以上を踏まえ、J-クレジット制度の推進及び安定運用に向けては、今後も制度の周知等に加え、J-クレジットの確実な認証を促し、クレジット供給量の増加に繋げるとともに、継続的なクレジット創出・活用支援が必要であることから、J-クレジット制度推進のため、広域関東圏(※1)におけるJ-クレジット(※2)の認証支援、地域活性化のためのJ-クレジット創出・活用支援、周知等を実施した。

※1: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、1都10県をいう。

※2: 国内クレジット制度、J-VER制度及びJ-クレジット制度で創出したクレジットをいう。

1. 地域活性化のためのJ-クレジット認証支援

関東経済産業局管内で過年度に支援してきたプロジェクト登録案件および関東経済産業局管内管内においてクレジットの創出がされるプロジェクト登録されている案件のうち、過去に認証実績のないプロジェクトに関し、当該プロジェクト実施者である企業等に対してJ-クレジット売却等によるメリットを改めて説明しつつ、J-クレジット制度への理解を深めた上でフォローアップを行い、J-クレジット認証委員会への申請を前提とした事務的な支援(モニタリング報告書作成支援等)を実施した。

(1) 支援の結果

所在地	東京都	東京都
方法論	EN-S-039 省エネルギー住宅の新築	EN-S-022
プロジェクト概要	家庭における省エネルギー住宅の新築	生産機械（工作機械、プレス機械又は射出成型機）の更新
プロジェクト登録日	2021 年 12 月 1 日	2019 年 11 月 27 日
認証量	47t-CO2	290t-CO2
認証申請日	2022 年 10 月 3 日	2022 年 11 月 25 日
認証委員会	第 52 回	第 53 回

2. 地域活性化のためのクレジット創出支援及び活用先の調査

「民間企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、カーボン・オフセットなどクレジット活用で国内の資金循環を促すことで、環境と経済の両立を目指す」という制度趣旨も鑑み、地域との連携強化により、関東経済産業局管内で地域活性化に繋がるクレジット創出のプロジェクト発掘支援、可能であれば、プロジェクト計画書作成支援を行った。

J-クレジット制度に関心のある地方自治体や金融機関等と連携し、J-クレジット制度の普及啓発や個別相談を実施し、当該地域におけるプロジェクト創出可能性について調査した。調査の結果、具体的案件について、令和4年度内にJ-クレジット認証委員会へのプロジェクト登録申請を目標とした支援を行い、モニタリングや認証申請まで体制構築を支援するなどの案件発掘を行った。

(1) 地域活性化に繋がるクレジット創出プロジェクト発掘支援

19 件の発掘支援を実施

- ① 個別相談（J-クレジット制度セミナーでの個別相談申込を含む）

19 件の発掘支援を実施

- ② 個別説明会 3 件実施
 ③ 自治対等との打ち合わせ、ヒアリング 7 件実施
 ④ その他セミナー 2 件実施
 ⑤ プロジェクト計画作成支援

所在地	東京都
方法論	EN-R-002 太陽光発電設備の導入
プロジェクト概要	賃貸集合住宅における太陽光発電設備の導入
プロジェクト登録日	2022 年 11 月 24 日
認証予定量	45,797t-CO2
認証委員会	第 53 回

(2) 地域活性化に繋がるカーボン・オフセット等の需要開拓支援「ふるさと納税返礼品のカーボン・オフセット」

- ① 新潟県ふるさと納税返礼品のカーボン・オフセット

3 事業所において 9 品目、950 点のカーボン・オフセットを実施し、新潟県佐渡市トキの森

クレジットを 3t-CO2 使用した。ポータルサイトには、カーボン・オフセットした返礼品であることを明示し、返礼品にはカーボン・オフセットしたことを証するリーフレットを事業者と同封を依頼した。

② 協力事業者

新潟県から提供された「ふるさと新潟応援寄付金返礼品登録事業者一覧」をもとに、候補事業者 30 者に協力要請をした結果、以下 3 者より賛同の協力を得た。

事業者名	自治体	返礼品	提供数	ポータルサイト運営事業者
桐建材 (株)	新潟県	・ 桐らくねプレミアム24 ・ 桐らくねプレミアム35	300個 300個	ふるぽ・ふるさと チョイス
(株) 三宝	新潟県	・ 鴨だし中華ギフトセット ・ 鴨だし中華カレーギフトセット ・ 冷凍鴨まんまギフトセット	50セット 50セット 50セット	ふるぽ・ふるさと チョイス
山崎醸造 (株)	新潟県	・ 郷土の実り 1Lセット K-25 ・ 味の詰合せ T-38 ・ 新潟こだわり詰合せ MI-43 ・ 味の詰合せ C-25	50セット 50セット 50セット 50セット	新潟三越伊勢丹

③ 総括

自治体が返礼品登録の際、カーボン・オフセットに参加できる体制構築や、ポータルサイトの運営者での登録が可能な仕組みづくりが求められる。

クレジットの調達、無効化処理は事業者にとって負担になると思われ、支援する枠組み作りが必要と考える。

本事業においては森林吸収クレジットを保有する自治体に限定しているが、すそ野を広げるため自治体等が保有する太陽光発電などの再生可能エネルギーや省エネ系のクレジットを活用することで、クレジットの調達コストが下がり、ふるさと納税返礼品提供事業者の負担が軽減され参加のハードルが下げられると考える。

3. J-クレジット制度説明会の開催

J-クレジット制度の最新動向を踏まえ、政策動向、制度概要、支援内容、事務手続き方法並びに J-クレジットの創出事例及び活用事例の紹介を中心とした説明会を行った。また、セミナー開催と並行して、J-クレジット相談窓口を設け、J-クレジット制度に関心のある事業者からの個別対応を行った。

① セミナー概要

- ・ タイトル J-クレジット制度と活用セミナー
- ・ 主催 関東経済産業局
- ・ 日時 令和 4 年 11 月 29 日（火） 13：30～15：30
- ・ 場所 オンライン開催（Microsoft Teams ライブイベント）
- ・ 参加者 216 名

議事概要

- ・ 開会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境リサイクル課長
- ・ カーボンニュートラルに向けた J-クレジット制度の活用について
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

- ・ 森林クレジット創出拡大に向けた森林管理プロジェクトの見直しについて
林野庁 森林整備部 森林利用課
- ・ 全国のＪ－クレジット創出・活用事例 Ｊ－クレジット制度事務局
- ・ 関東地域の創出・活用事例及びＪ－クレジットへの参加手続きについて
環境経済株式会社

② Ｊ－クレジット制度に関する相談

事前に申し込みがあったうち 11 事業者から相談を受け付けた。

③ 総括

今回のオンラインセミナーは、多くの者に周知を図る観点から、昨年の定員 150 名を超える 200 名程度の大規模な内容で開始したところ、定員をはるかに超える申し込みがあり、急遽定員枠を 250 名に増やした。Ｊ－クレジット制度を中心とした本テーマに対して関心が高いことが伺える。

過去 2 回オンラインセミナーを実施しており、想定されるトラブルを事前に把握し、何度もリハーサルを行った結果、本番当日は滞りなく実施できた。

アンケート回答においては、アナウンスの回数を増やし、関東経済産業局のアンケートフォームへの誘導を促した結果、昨年のオンラインセミナーに比べ回答数が増えた。

4. 地域ネットワーク会議の開催

関東経済産業局管内の地方自治体等(地方公共団体、政令指定都市等)における脱炭素化に携わる担当者を集め、Ｊ－クレジット制度にかかる最新の政策動向、支援側の課題共有、先進事例の発表、意見交換を通じて、各種情報共有を行った。事前アンケートにより予め参加者のＪ－クレジットに対する意識、要望や疑問を把握し、それに沿った議題で実施した。

① 地域ネットワーク会議の概要

主 催	関東経済産業局		
日 時	令和 4 年 10 月 27 日 (木) 13 : 30～15 : 30		
場 所	オンライン開催 (Microsoft Teams meeting)		
議 事	(1) 開会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境リサイクル課長 (2) 気候変動対策とＪ－クレジット制度の概要について 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 (3) 森林クレジット創出拡大に向けた森林管理プロジェクトの見直しについて 林野庁 森林整備部 森林利用課 (4) 全国のＪ－クレジット創出・活用事例 Ｊ－クレジット制度事務局 (5) 意見交換・質疑応答		
出席者	茨城県	県民生活環境課 環境政策課、農林水産部 林政課	
	栃木県	環境森林部 環境森林政策課、気候変動対策課、森林整備課	
	群馬県	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課 環境森林部 森林局 林政課 経営管理室	
	千葉県	環境生活部 温暖化対策推進課	

	東京都	環境局 気候変動対策部 総量削減課
	新潟県	環境局 環境政策課
	山梨県	環境・エネルギー政策部 環境・エネルギー政策課
	長野県	環境部 環境政策課 ゼロカーボン推進室、林務部 森林政策課
	静岡県	くらし・環境部 環境局 環境政策課
		経済産業部 森林・林業局 森林計画課
		経済産業部 商工業局 商工振興課
		経済産業部 産業革新局 エネルギー政策課
	経済産業省	産業技術環境局 環境政策課 環境経済室
		関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課
	林野庁	森林整備部 森林整備部 森林利用課
	J-クレジット制度事務局	
	株式会社クニエ CS 事業本部	
	環境経済株式会社	

② 総括

事前アンケートや当日の質疑応答から、各自治体における J-クレジット制度への関心度合いや取組状況など現状把握に繋がり、有益な情報交換の機会となった。特に、森林クレジット制度概要説明やクレジット創出・活用の先進事例紹介に関するニーズを高く実感した。今後は、各地域の関心事項が異なることから、地域特性や産業特性や関心事項に応じた細やかな施策の普及啓発が重要と考える。

以上